

- ① Adolescent 思春期保健の推進
- ② Abortion 人工妊娠中絶の防止
- ③ Access どこでも誰もがサービスを受けられる
- ④ Advocacy 啓発・提言活動
- ⑤ AIDS STD及びHIV/エイズの予防

# 家族と健康

健康教育情報紙

一般社団法人 日本家族計画協会  
 リプロ・ヘルス推進事業本部  
 健康教育推進本部  
 協力：公益財団法人予防医学事業中央会  
 〒162-0843 東京都新宿区市谷町1-10 保健会館新館  
 電話03(3269)4727 FAX03(3267)2658 http://www.jpfa.or.jp  
 発行人：近 泰男 編集人：櫻田 忠宏 henshu@jpfa.or.jp  
 毎月1回1日発行 年購読料¥3000+税 1部¥300+税+共

# 個人の健康から日本の未来が始まる

## 社会が求める

## 健康経営

あなたの健康を気にしているのは、あなただけではない。また、家族だけでなく、今や国が、地域が、会社が、あなたの健康を気にしている。社員の健康づくりに積極的に取り組む「健康経営」が、注目を集めている。これは、社員の健康が企業の生産性を高め、収益性の高い企業づくりに、という考えだ。また社員の健康に投資することで、逆に医療費などのコストを抑えることもできる。これは、もはや企業存続に不可欠な、健康経営の今、これからのことを紹介したい。

※「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

### 国としての健康経営

まずは日本全体としてさまざまな面に出ている。例として、個人の健康はどのようになっているか。6月からの夕方の通勤ラッシュをどうにか。安倍政権が6月に掲げた「日本再興戦略」では、戦略市場創造プランの柱の一つとして「国民の『健康寿命』の延伸」が挙げられている。健康寿命とは、国民の平均余命から平均介護期間を引いた期間。言い換えれば、介護を受けずに最後まで自立した生活を送ることを目標とする、ということだ。これを受けて厚生労働省は、8月、団塊世代の全てが70歳を超える2025年に向けて、①高齢者の介護予防等の推進②現役世代からの健康づくり③有効活用への医療資源の推進④5兆円規模の医療費・介護費の削減を目標とする」と公表した。

具体的な動きも、さまざま。食をとり、昼食を提案しました。この不規則であるために清涼飲料水の摂取が多い、という背景があることが分かりました。そこで、私も、こうした職場環境を改善するポイント

### 企業の取り組み

今年、社員の健康づくりに向けての総合的な取り組みが評価され、安全衛生に関わる優良事業場・団体に与えられる賞「厚生労働大臣表彰・奨励賞」を受賞したのは、日用品化粧品の花王だ。同社が社内の「健康づくり事業」を始めたのは2000年。事業所によってまちまちだった健康項目や判定基準を全社で統一した。03年にはすでに健康結果・問診結果のデータベース化を始めており、09年からは蓄積されたデータの分析をスタートし、企業による従業員の健康への取り組みを評価する「健康経営」が、注目を集めている。これは、社員の健康が企業の生産性を高め、収益性の高い企業づくりに、という考えだ。また社員の健康に投資することで、逆に医療費などのコストを抑えることもできる。これは、もはや企業存続に不可欠な、健康経営の今、これからのことを紹介したい。

※「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。



### 健康経営セミナー

各種セミナーの開催にも、健康経営がいかに社会的な関心を集めているかが見える。6月20日には、千代田区・御茶ノ水ソラシティで「専門職を活用した戦略的な健康経営の推進」セミナー（共催：東京大学政策ビジョン研究センター・健康経営研究ユニット・花王(株)Q-STATION）が開催された。

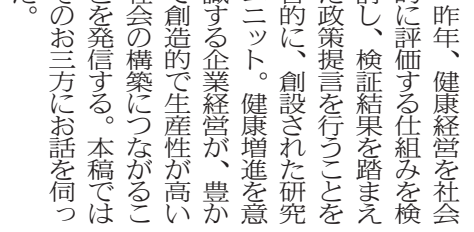
講演者は尾形裕也氏をはじめ、厚生労働省健康局がん対策・健康増進課保健指導室長(当時)・尾田進氏、三井化学株式会社本社健康管理室長・土肥誠太郎氏など、企業・行政・政策提言者・産業界の立場から、それぞれの現状や課題、重要性が語られた。参加者は約250人。その半数は保健師などの専門職、半数は人事総務担当などの事務職で、経営サイドからも保健実務者サイドからも関心が高いことがうかがえた。

## 医療費だけではないコスト

「健康経営は、超少子資本となる、という背景高齢社会、日本において、日本において、健康を管理する場としての両方を追求していく経営の在り方です。これを確立し推進していくことは、今後の日本の経済発展の鍵を握る、最大の政策課題の一つといえます。過度ではないでしょうか」と語る尾形裕也氏。尾形氏は、東京大学政策ビジョン研究センター健康経営研究ユニット特任教授の尾形裕也氏。同ユニットは、こうした超少子高齢社会において、人々はますます貴重な

「健康経営は、超少子資本となる、という背景高齢社会、日本において、健康を管理する場としての両方を追求していく経営の在り方です。これを確立し推進していくことは、今後の日本の経済発展の鍵を握る、最大の政策課題の一つといえます。過度ではないでしょうか」と語る尾形裕也氏。尾形氏は、東京大学政策ビジョン研究センター健康経営研究ユニット特任教授の尾形裕也氏。同ユニットは、こうした超少子高齢社会において、人々はますます貴重な

### 東京大学政策ビジョン研究センター健康経営研究ユニット



### データによる「見える化」

「社員の健康づくりに必要なのは、まず自分を知ること。これが健康行動の起点になります」と語る尾形氏は、同ユニット特任教授の尾形裕也氏。同ユニットは、こうした超少子高齢社会において、人々はますます貴重な

「社員の健康づくりに必要なのは、まず自分を知ること。これが健康行動の起点になります」と語る尾形氏は、同ユニット特任教授の尾形裕也氏。同ユニットは、こうした超少子高齢社会において、人々はますます貴重な

### 自治体は…

「自治体の動きは、知らざるが故に、商店街や管理や地域におけるコミュニケーションの重要性が増す。だから自治体での積極的な取り組みは、これから期待されるポイントである。個人の健康は、企業や地域の健康となり、地域が健康となり、日本が健康となる。日本の健康は、つまり未来の日本全体の活性化だ。これが健康経営の終着点といえるかもしれない。『健康は富を産む』ではなく、『健康は富を生む』だ。」

尾形氏は、こうした健康経営の重要性を強調し、企業や自治体の取り組みを促している。健康経営は、単に医療費を削減するための手段ではなく、従業員の健康と生産性を両立させるための戦略的な取り組みである。健康経営は、単に医療費を削減するための手段ではなく、従業員の健康と生産性を両立させるための戦略的な取り組みである。

こうした大規模な取り組みの正式な宣言や明文組みに、なかなか踏み込みづらいのは中小企業のみならず、日本の労働人口のおよそ7割は中小企業で動いており、中小企業が健康経営に踏み出す意義は大きい。

「中小企業は特に、経営者がキーパーソンになります」と同研究ユニット特任教授の津野陽子氏。「中小企業は健康経営を推進しているところは、どこも社長さんが積極的に取り組まれている。朝礼などで健康に関する話をしたりと、社員の意識を高めています。実際、先述の花王や三井化学も、社員の健康管理について、企業と

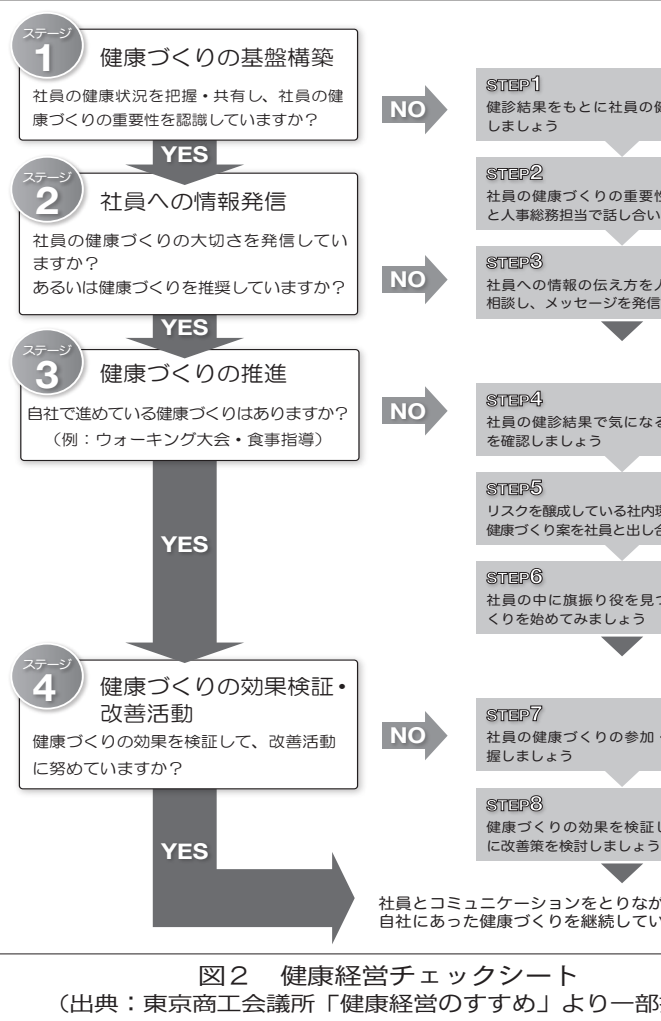


図2 健康経営チェックシート (出典：東京商工会議所「健康経営のすすめ」より一部抜粋)

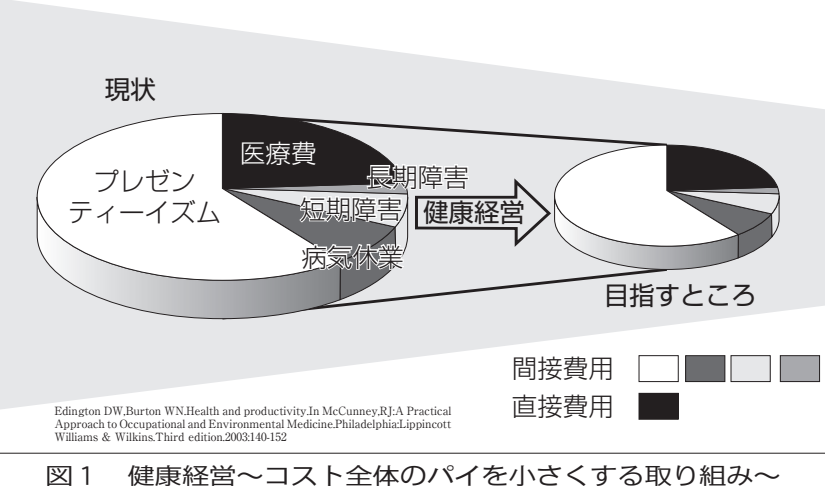


図1 健康経営～コスト全体のパイを小さくする取り組み～

	一人当たり年間医療費※	入院日数※	罹患後の負担
心筋梗塞	195万円	17.9日	再発の不安
脳梗塞	112万円	35.5日	片麻痺・言語障害・記憶障害といった後遺症
脳出血	177万円	46.2日	片麻痺・言語障害・記憶障害といった後遺症
糖尿病合併症(腎不全の場合)	540万円	156日(通院日数)	透析による定期通院(週3回程度)

※ 糖尿病合併症以外は全日本病院協会2009年1～3月診療アウトカム評価分析結果より引用  
 糖尿病合併症は腎不全による人工透析の場合を想定し月額45万円として年間医療費を試算  
 通院日数については週3回の通院×52週として通院日数を試算  
 出典：平成24年東京都健康増進推進協議会「医療費の分析とその活用」(東京商工会議所「健康経営のすすめ」より)